

ライフライン事業者の取組

方策		電気・ガス等のエネルギー供給体制の強化		
社名	東京電力パワーグリッド株式会社 埼玉総支社	東京ガス株式会社 埼玉支社	埼玉県ガス協会	株式会社ガスワン埼玉
令和7年度の取組	<p>【事前対策】</p> <p>県内の関係事務所の建屋は、全て耐震対策が完了している。送電線のルートは網の目状に設置しており、1つのルートが使用できなくても他のルートで送電可能なよう、災害に強い供給網を整備している。</p> <p>災害が発生し、または発生するおそれがある場合において、社員の安全確保を図るとともに迅速かつ適切に防災業務を遂行するために、社員に対し、災害に関する専門知識の普及、関係法令集、関係パンフレット等の配布、検討会の開催、社内報への関連記事掲載等防災意識の高揚に努めている。</p> <p>災害対策を円滑に推進するため年1回以上防災訓練を実施し、非常災害にこの計画が有効に機能することを確認する。尚、訓練実施に当たっては、実践的な内容とし、抽出された課題については、速やかに改善を行うとともに、次回訓練に反映させる。また、国および地方公共団体等が実施する防災訓練には積極的に参加する。</p> <p>電力設備への水害・風害・塩害・雷害・地震等への備えとして各種予防措置を講じている（具体的実施事項は当社「防災業務計画」にて公表）。</p> <p>【停電復旧対策】</p> <p>停電発生時には、自動停電復旧システム、24時間常駐の運転員による系統切り替え操作により自動復旧を行う。設備故障等により自動復旧が出来ない場合は常駐保守員が被災現場に出向し、現地で応急復旧を行うことにより、停電エリアの極小化と停電の早期解消に努めている。停電発生時においては停電範囲や復旧見通し等について、当社ホームページによりタイムリーな情報発信に努めている。</p> <p>【その他】</p> <p>自治体主催の防災訓練への参加：64回 当社独自による災害訓練の開催：2回 埼玉県版FEMAへの参加（オブザーバー参加含む）：6回</p>	<p>【予防対策】</p> <p>・大規模な火災が発生しているエリアの都市ガス供給を迅速に停止するために、「埼玉県災害オペレーション支援システム」とリアルタイムに連携できるシステムを構築している。</p> <p>・高圧・中圧導管は、地震時の地盤変動の影響にも耐えられるよう、強度や柔軟性に優れた素材でできている。</p> <p>・ガス導管総延長の約90%を占める低圧導管は、地震が発生しても埋設管からのガス漏洩が発生しにくくするために、新設の場合は主として耐震性の優れたポリエチレン管を埋設している。また、既設ガス管についても計画的に取替えを図っている。</p> <p>・地震が発生した際、お客さまへのガス供給を迅速に停止するために、マイコンメーターを設置している。</p> <p>【緊急対策】</p> <p>・地震の揺れを素早く把握するために、全ての地区ガバナにS1センサー（地震計）を設置し、地震の揺れによるガス供給支障等、被害状況を自動収集するシステムを構築している。</p> <p>・地震被害が大きく、保安の確保が困難なエリアのみ供給停止し、安全な箇所は供給継続するために、低圧導管の供給停止ブロックの細分化に取り組んでいる。なお、埼玉県を含む供給エリア全体では300ブロック以上に細分化している。</p> <p>・地震被害に伴うガス供給停止状況は、「埼玉県災害オペレーション支援システム」とも情報連携する体制を構築している。</p> <p>【復旧対策】</p> <p>・被害が小さいエリアの供給を迅速に再開するために、「地区ガバナ遠隔再稼働システム」の運用を開始している。</p> <p>・甚大な被害への復旧にあたり、日本ガス協会を通じた全国の都市ガス事業者による応援協力体制を構築している。</p> <p>・ガスの供給停止状況や復旧進捗状況を、PCやスマートフォンで地図上に色分けしてお知らせする「復旧マイマップ」の稼働を開始している。</p> <p>【その他】</p> <p>・供給エリア内自治体主催の防災訓練・防災フェアへ参加：17回 ・埼玉版FEMA図上訓練へ参加（オブザーバー参加含む）：6回</p>	<p>【予防対策】</p> <p>・非常時において被災地域外からの応援隊の受け入れが迅速かつ円滑に行われることを目的として、日本ガス協会が作成した応援支援ガイドブックを基に、各事業者毎に検討している。</p> <p>・県内18事業者は、低圧導管の経年管や新設管の工事については、主に耐震性の高いポリエチレン管等を埋設している。低圧・中圧導管の本支管耐震化率は98%を超えている（うちポリエチレン管率は79%を超えている）</p> <p>・地震が発生した際に、お客様へのガス供給を迅速に停止するために、マイコンメーターを設置している。</p> <p>・ガス供給設備のガバナ（調整器）も引き続き耐震性の機種等に取替を行っている。</p> <p>・毎年、東京ガス株式会社・東京ガスネットワーク(株)含む全会員19事業者合同で都市ガスインフラ復旧の連絡訓練・応援集結訓練・修理訓練等を合同復旧訓練として実施している。</p> <p>【緊急対応】</p> <p>・地震被害が大きく保安を確保することが困難なエリアのみ供給停止し、安全な箇所は供給継続するために、低圧導管の供給停止ブロックの細分化に取り組み、ブロック毎にS1センサー（地震計）や遠隔バルブ遮断装置の設置を進めるなど、ガス供給を継続する体制も強化している。</p> <p>・重要拠点等については、移動式ガス発生装置を確保し、復旧までの間の供給体制の整備に努めている。</p> <p>【復旧対応】</p> <p>・甚大な被害への復旧は、日本ガス協会を通じた、全国の都市ガス事業者による応援協力体制を構築している</p>	<p>【予防対策】</p> <p>一般のご家庭のお客様には、LPガスを使用中に震度5相当以上の地震を感知すると安全装置が働き、自動的にガスを遮断するマイコンメーターを設置している。メーター遮断後の復帰方法の周知は、地域で開催される防災訓練等において、お客様が復帰操作を体験する啓発活動に取り組んでいる。また、アンケート形式のリーフレットを活用し、お客様に遮断後のマイコンメーターの復帰方法をお知らせしている。地震や水害等の自然災害発生時に、LPガス容器の転倒等による高圧部のガス漏洩防止のため、「ガス放出防止型高圧ホース」の設置に自主的に取り組み、当初1割に満たなかった普及率が8年間で8割を超えた。このタイプの高圧ホースは、災害発生時にガスの放出防止に有効性があるとしてその設置が推奨されており、業界団体からメーカー団体への要請により高圧ホースのガス放出防止タイプへの製造に一本化された。また、洪水等浸水想定地域において、容器の転倒を防止する鎖を二重掛けにするなどして容器の流出防止措置にも取り組んでいる。</p> <p>【緊急対策】</p> <p>災害時であってもLPガスの供給を継続するために必要な自家発電設備や緊急通信設備等を備えている県内22か所の災害対応型中核充填所と連携し、災害時情報収集伝達訓練、中核充填所稼働訓練を実施している。また、LPガス充填所へ水害による容器流出に備えた指針の改訂を周知し、敷地外への容器流出のリスクが高い充填所に対し、流出防止対策の徹底に取り組んでいる。</p> <p>【復旧対策】</p> <p>災害時における防災協定を県と締結しており、実効性を高めるため、県、市町村、中核充填所、県内の充填所、協会支部と連携して情報収集伝達訓練を実施している。更に、被災地域におけるLPガスの保安確保と安定供給のため、全国LPガス協会関東ブロック連合協議会管内で災害時相互支援協定を締結している。</p>
リンク先URL		https://www.tokyo-gas.co.jp/insight/index.html	埼玉県ガス協会・埼玉県ガス事業訓練会ホームページ	
方策		情報通信体制の強化		
社名	NTT東日本株式会社 埼玉事業部	株式会社ドコモCS 埼玉支店	鉄道施設の耐震化 東武鉄道株式会社	
令和7年度の取組	<p>・災害時の通信への影響を軽減するため、ネットワークの強靱化を図り信頼性向上を推進している。</p> <p>・台風接近や線状降水帯発生に伴う河川氾濫等への水防対策として、状況に応じて通信ビルに水防板及び止水テープを設置している。</p> <p>・令和6年度の具体的な取り組みは、主に下記3点となる。</p> <p>1. 通信障害の早期復旧に向けた対応</p> <p>・事例：八潮市道路陥没事故に伴う通信ケーブル断</p> <p>・取り組み：インフラ事業者、通信建設会社と一体となり、道路陥没現場を迂回した通信ケーブル敷設による復旧措置の実施</p> <p>通信不通エリアにおける衛星機器を用いた臨時公衆電話の設置</p> <p>お客様向けに臨時のお困りごと相談窓口を開設</p> <p>2. 自治体との災害対応連携①</p> <p>・事例：防災訓練、図上訓練等への参加</p> <p>・取り組み：県内40に及ぶ、自治体を始めとした防災組織、団体等の防災訓練への参加を通じ、お客様向けに災害用伝言ダイヤル（171）の操作方法説明と公衆電話の利用体験を実施。</p> <p>3. 自治体との災害対応連携②</p> <p>・事例：災害発生時の相互連携に向けた協定締結（2自治体）</p> <p>・取り組み：早期復旧に向けた体制構築や連携内容の策定を実施。</p> <p>上記取り組みを継続するとともに、自治体やインフラ事業者等との連携を進めている。</p>	<p>・都道府県庁、市町村役場等の行政機関の通信を確保するため、「大ゾーン/中ゾーン基地局」の整備や重要エリアでの「基地局の無停電化/バッテリー24時間化」、「伝送路の多ルート化」などの対策を行っています。</p> <p>・「大ゾーン/中ゾーン基地局」について、広域災害や停電時に人口密集地及び行政機関等の重要エリアにおける通信を確保するため、通常の携帯電話基地局とは別に広範囲をカバーする「大ゾーン基地局」の設置、及び普段は通常の携帯電話基地局として利用しながら災害発生時にはアンテナの角度を遠隔操作する事でエリアを広げる「中ゾーン基地局」を全国に設置しています。</p> <p>・「基地局の無停電化/バッテリー24時間化」について、行政機関や災害拠点病院などの通信を確保するため、該当する携帯電話基地局の無停電化やバッテリー運用での24時間化対策を推進しています。</p> <p>・「伝送路の多ルート化」について、迂回可能な伝送路の経路を複数確保し、特定の経路で障害が発生した場合も別経路にて通信を継続できるようにしています。</p> <p>・また行政機関等からの要請に応じ携帯電話や衛星携帯電話の貸出しや、指定避難所に対して通信会社問わず携帯電話の充電ができる「マルチチャージャ」、ドコモユーザー以外も利用できるWi-Fi機器（災害用SSID：0000JAPAN）等、避難所支援機器の設置が行える様、備品の準備及び定期的な動作確認等を行っています。</p> <p>・その他に災害時を想定した社内での情報伝達訓練、移動電源車や移動基地局車/可搬基地局装置などの各種災害対策車両/機器の定期的な設営訓練の実施や、ドコモの災害への取組み、被災時に役立つサービス等を広く知って頂く事を目的に、地域の防災訓練に出展させて頂き啓発活動に取り組んでいます。</p> <p>・合わせて各自治体防災関係者様向けにドコモの災害への取組みと、災害時に役立つソリューションの紹介を行う勉強会について、本年は今までご参加が難しかった県西部の自治体様をターゲットに、秩父地域振興センターの会議室/駐車場をお借りして出張開催という形式で実施しました。</p>	計画的に高架橋、長大橋梁、盛土に耐震補強を実施しています。	
リンク先URL	<p>【災害への取り組み】</p> <p>https://www.ntt-east.co.jp/saigai/</p>		東武鉄道 安全報告書 https://www.tobu.co.jp/corporation/safetyreport/	